

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	旭精機工業株式会社
【英訳名】	ASAHI-SEIKI MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山口 央
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地の1
【電話番号】	0561(52)5356
【事務連絡者氏名】	常務取締役 神谷 真二
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地の1
【電話番号】	0561(52)5356
【事務連絡者氏名】	常務取締役 神谷 真二
【縦覧に供する場所】	旭精機工業株式会社東京支店 （東京都文京区湯島一丁目6番3号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 累計期間	第71期 第1四半期 累計期間	第70期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	2,928,686	2,974,273	14,400,412
経常利益 (千円)	96,517	22,299	618,872
四半期(当期)純利益 (千円)	122,682	14,309	764,258
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,175,416	4,175,416	4,175,416
発行済株式総数 (千株)	3,088	3,088	3,088
純資産額 (千円)	13,062,051	12,650,932	12,924,405
総資産額 (千円)	19,166,544	18,630,391	19,031,541
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.69	5.93	308.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	70.0
自己資本比率 (%)	68.15	67.90	67.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調を示したものの、各国の通商政策をはじめとする海外経済の不確実性への懸念等から、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社におきましては、積極的な営業活動、生産性の向上、コスト削減等に注力してまいりました結果、売上高は29億7千4百万円と前年同期比1.6%増加したものの、利益面につきましては、精密金属加工品において前年同期の一過性の受注拡大がなかったこと、及びプレス機械の売上について、第2四半期以降に多く予定されており、前年同期よりも減少したこと等から、営業利益は3百万円の損失（前年同期は8千1百万円の利益）、経常利益は2千2百万円と前年同期比76.9%の減少、四半期純利益は1千4百万円と前年同期比88.3%の減少となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

##### [精密加工事業部]

売上高は17億円と前年同期比5.3%の減少、セグメント利益は1億7千1百万円と前年同期比36.3%の減少となりました。

##### [機械事業部]

売上高は12億7千3百万円と前年同期比12.4%の増加、セグメント損失は5百万円（前年同期は3千9百万円のセグメント損失）となりました。

財政状態は次のとおりであります。

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末より4億1百万円減少し、186億3千万円となりました。これは主に、電子記録債権が6億4百万円及び仕掛品が2億2千4百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が8億3千4百万円、現金及び預金が4億3千7百万円それぞれ減少したことによるものです。負債につきましては、1億2千7百万円減少し、59億7千9百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したものの、未払法人税等が1億8千8百万円、賞与引当金が1億8千7百万円及び電子記録債務が1億5千1百万円それぞれ減少したことによるものです。純資産につきましては、2億7千3百万円減少し、126億5千万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億5千4百万円減少したことによるものです。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、2千9百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期累計期間において、前事業年度末に判断した経営成績に重要な影響を与える可能性のある事業等のリスクや見積りに重要な変更はありません。なお、将来、有価証券の評価損及び固定資産の減損損失等を計上する可能性があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性についての分析

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ4億3千7百万円減少し、当第1四半期会計期間末には25億5千2百万円となりました。

資本の財源についての分析

当社の資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料・部品の購入のほか、製造に係る労務費・経費、販売費及び一般管理費等の営業費用による運転資金や設備資金であります。また、当社の財務状態といたしましては、当第1四半期会計期間末における流動比率は213.6%、自己資本比率は67.9%であり比較的健全な財務状態であると認識しております。なお、運転資金及び設備資金につきましては、基本的に自己資金より賅うこととしております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,824,900
計	5,824,900

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,088,739	3,088,739	名古屋証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ ります。
計	3,088,739	3,088,739	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	3,088	-	4,175,416	-	3,468,202

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 676,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,396,700	23,967	-
単元未満株式	普通株式 15,139	-	-
発行済株式総数	3,088,739	-	-
総株主の議決権	-	23,967	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
旭精機工業株式会社	愛知県尾張旭市旭前町 新田洞5050番地の1	676,900	-	676,900	21.91
計	-	676,900	-	676,900	21.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.0%
利益剰余金基準	2.0%

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,990,116	2,552,319
受取手形及び売掛金	3,007,559	2,172,672
電子記録債権	1,022,592	1,626,902
製品	148,630	364,811
仕掛品	2,691,767	2,916,383
原材料及び貯蔵品	695,981	688,323
その他	85,096	99,116
貸倒引当金	6,400	5,500
流動資産合計	10,635,344	10,415,029
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,188,177	2,164,278
機械及び装置(純額)	1,809,585	1,729,704
その他(純額)	1,228,914	1,311,629
有形固定資産合計	5,226,676	5,205,613
無形固定資産	105,921	108,225
投資その他の資産		
投資有価証券	2,872,843	2,711,294
その他	191,054	190,527
貸倒引当金	298	298
投資その他の資産合計	3,063,598	2,901,523
固定資産合計	8,396,196	8,215,361
資産合計	19,031,541	18,630,391



(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,005,097	882,877
電子記録債務	2,052,632	1,901,081
短期借入金	900,000	1,300,000
未払法人税等	212,518	23,601
賞与引当金	263,894	76,830
役員賞与引当金	30,000	-
その他	509,996	691,977
流動負債合計	4,974,139	4,876,368
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	770,022	786,127
その他	362,973	316,963
固定負債合計	1,132,996	1,103,091
負債合計	6,107,135	5,979,459
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,175,416	4,175,416
資本剰余金	3,468,202	3,468,202
利益剰余金	5,226,438	5,071,922
自己株式	1,427,532	1,427,723
株主資本合計	11,442,525	11,287,818
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,481,880	1,363,114
評価・換算差額等合計	1,481,880	1,363,114
純資産合計	12,924,405	12,650,932
負債純資産合計	19,031,541	18,630,391

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,928,686	2,974,273
売上原価	2,484,274	2,600,309
売上総利益	444,411	373,964
販売費及び一般管理費	363,385	376,985
営業利益又は営業損失( )	81,026	3,020
営業外収益		
受取利息	243	242
受取配当金	22,407	18,672
固定資産賃貸料	9,466	9,356
その他	1,496	2,728
営業外収益合計	33,614	31,000
営業外費用		
支払利息	1,245	1,636
固定資産賃貸費用	3,489	3,095
その他	13,388	948
営業外費用合計	18,123	5,680
経常利益	96,517	22,299
特別利益		
投資有価証券売却益	82,395	-
特別利益合計	82,395	-
税引前四半期純利益	178,912	22,299
法人税等	56,230	7,990
四半期純利益	122,682	14,309

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	166,242千円	187,245千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	199,029	70.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により、自己株式は当第1四半期累計期間に10億8千万円増加し、当第1四半期会計期間末において14億2千6百万円となりました。

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	168,825	70.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	精密加工 事業部	機械 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,795,674	1,133,011	2,928,686	-	2,928,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,795,674	1,133,011	2,928,686	-	2,928,686
セグメント利益又は損 失( )	269,691	39,855	229,835	148,809	81,026

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 148,809千円は、各報告セグメントに配分して  
いない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	精密加工 事業部	機械 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,700,726	1,273,547	2,974,273	-	2,974,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	84	84	84	-
計	1,700,726	1,273,631	2,974,357	84	2,974,273
セグメント利益又は損 失( )	171,908	5,526	166,381	169,402	3,020

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 169,402千円は、各報告セグメントに配分して  
いない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円69銭	5円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	122,682	14,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	122,682	14,309
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,627	2,411

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月5日

旭精機工業株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋田 光正 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安達 則嗣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 玉田 貴彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭精機工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第71期事業年度の第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、旭精機工業株式会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。